

栃木の国有林

令和7年度版

概要



栃木県内の国有林は、日光森林管理署（以下「日光署」）が鬼怒川流域及び渡良瀬川流域を、塩那森林管理署（以下「塩那署」）が那珂川流域を管理し、その面積は、栃木県の北西部を中心に約12万6千ヘクタールあり、県内森林面積の約36%となっています。

国有林面積の約91%が保安林であり、水源林として、また土砂流出防備等の観点から重要な役割を担っています。

また、約67%が保護林や緑の回廊に指定されており、さらに約60%が日光国立公園等の自然公園に指定されているなど、生物多様性の保全や観光の振興の面からも貴重な森林を有する地域となっています。

栃木県内国有林（日光署・塩那署）での重点取組（トピックス）

➤ 森林・林業施策全体の推進への貢献

1. 伐採から再造林・保育に至る収支のプラス転換を可能とする「新しい林業」を目指した取組の推進

- ✓ 特定苗木・早生樹を先駆的に導入
- ✓ 大苗を活用して造林初期投資を軽減
- ✓ 新たなデジタル技術等を活用し森林施業を効率的に実施

2. 木材の安定供給

- ✓ 栃木県材を計画的・安定的に供給

➤ 公益的機能の一層の発揮

3. 重視すべき機能に応じた管理経営

- ✓ 小倉山野鳥の森を育てる

4. 森林生態系の保護・管理

- ✓ 地域と連携してニホンジカ対策を推進
- ✓ 地域と連携した希少植生の再生
- ✓ 那須街道アカマツ林再生プロジェクト

5. 国民の安全・安心の確保に向けた治山対策等の推進

- ✓ 治山事業を通じて国土強靱化に貢献

➤ 国民の森林としての管理経営

6. 国民の森林としての管理経営

- ✓ 栃木県林業大学校へのフィールド提供を通じて林業人材育成を支援
- ✓ 市町村等林業関係者の技術力の向上を推進

1. 伐採から再造林・保育に至る収支のプラス転換を可能とする「新しい林業」を目指した取組の推進

特定苗木・早生樹を先駆的に導入（日光署・塩那署）

日光署では、令和3年度及び令和4年度に茨城県で生産されたスギ特定苗木(注1)1,400本を試行的に植栽。令和6年度には生産協定により静岡県で生産された特定苗木を日光署で6,300本、塩那署で10,000本を植栽し、成長量等のモニタリングを行っています。

令和7年度は静岡県で生産された特定苗木5,000本(日光署)、10,000本(塩那署)に加え、栃木県山林種苗緑化樹協同組合が育苗したコウヨウザン(注2)550本を金山国有林(宇都宮市)に植栽します。

これらの取組により得られた成果は民有林へも普及していくこととしています。



栃木県山林種苗緑化樹協同組合で育苗中のコウヨウザン

注1) 成長が良く(通常の1.5倍以上)花粉が少ない(通常の半分以上)など優秀な遺伝子を持つ苗木

注2) 成長が早く通直に育つ優良な新たな造林樹種として期待されるヒノキ科の常緑針葉樹

大苗を活用して造林初期投資を軽減（塩那署）

植栽した苗木を健全に育てるため雑草木を除去する下刈は、夏季に行われることが多く、日陰のない炎天下での長時間の作業は過酷なものであることから、労働力不足の中で林業の大きなネックとなっています。

林業の成長産業化に取り組んでいる矢板市が、国有林をフィールドとして、スギ大苗を植栽し下刈の省略が可能か検証試験を行っています。令和3年に塩谷町に設置した試験地に加え、矢板市においても令和5年12月に新たな試験地を設定しました。今後、大苗の成長や雑草木との競合について、調査を継続していきます。



無下刈地で雑灌木より成長したスギ大苗

新たなデジタル技術等を活用し森林施業を効率的に実施（日光署）

日光署では、生産事業地(搬出間伐)において、栃木県が公開している航空レーザー測量データから作成した「数値標高モデル(DEM)」により詳細な地形を把握し、デジタル技術を活用して森林作業道の路網設計を行い、作成したデータをスマートフォンに取り込み、実際に現地で確認する取り組みを進めています。

DEMデータの活用により、地形状況を視覚的に確認しやすいCS立体図の作成や、流水の方向などの判読も可能となっていることから、間伐材の効率的な搬出や、林地保全に配慮した路網計画の作成などに活用するなど、効率的な森林施業を推進します。



DEMデータの活用により、流水の方向などが把握でき、路網の分水化を図ることが可能

2. 木材の安定供給

栃木県材を計画的・安定的に供給（日光署、塩那署）

栃木県内の木材需要動向を踏まえながら、国有林材を計画的に供給します。

地域の木材市場に販売を委託すること等により木材を安定的に供給するとともに、国産材の需要拡大等に取り組む大口需要者に対しては、協定に基づいて木材を計画的に供給する「国有林材の安定供給システム販売」を進めます。

(令和7年度 販売計画)

単位: m

森林管理署	素材生産量	うちシステム販売量
日光	30,000	28,500
塩那	39,000	30,010
計	69,000	58,510

3. 重視すべき機能に応じた管理経営

小倉山野鳥の森を育てる（日光署）

小倉山国有林（日光市）は約8割が収穫期を迎えたスギなどの人工林となっており、景観や生物多様性に配慮した広葉樹林への転換を図ります。

令和7年度は、令和6年度に分散的に皆伐した2区画2.21ヘクタールに、小倉山に自生するヤマザクラから種子を採取して育苗した400本と、コナラ2,950本の苗木を植栽します。

小倉山では、平成16年より日本野鳥の会栃木県支部と「多様な活動の森の協定（小倉山野鳥の森）」を締結しており、同会と連携しながら、野鳥が住みやすい森林づくりを進めます。



小倉山国有林の広葉樹植栽予定地

4. 森林生態系の保護・管理

地域と連携してニホンジカ対策を推進（日光署）

奥鬼怒生物群集保護林（日光市）内にある鬼怒沼（高標高地にある高層湿原）では、近年急速にニホンジカによる食害が進み、貴重な植生が失われつつあります。

このため、日光地域シカ対策共同体（栃木県、日光市、環境省、日光署により組織）の枠組みにより、現地検討会を行って対策を検討し、試験的なシカ侵入防止柵を設置して植生の変化等のモニタリングを行い、今後の対策を検討しています。



各機関の職員の協働により侵入防止柵を設置

地域と連携した希少植生の再生（塩那署）

那須塩原市の大沼や沼ッ原湿原には、ニッコウキスゲやミズバショウ、ザゼンソウなど希少な植物が生育していましたが、近年はニホンジカの食害によって、その多くが見られなくなりました。

このため、塩那署では那須塩原市やボランティア団体と協定を締結し、令和6年度に大規模な防鹿柵（大沼 約2,800m、沼ッ原湿原 約1,000m）を設置しました。今後の植生再生を検証していきます。



防鹿柵により再生したミズバショウ

那須街道アカマツ林再生プロジェクト（塩那署）

那須街道の玄関口となっている国有林には樹齢100年を超えるアカマツが道路沿いに林立し、街道を代表する景観として親しまれてきました。しかし近年は松枯れ被害の進行が激しく、減少の危機に瀕しています。

近隣にある那須町立高久小学校では、令和7年に創立150周年を迎えることから、アカマツ並木の素晴らしい景観を今後も守り育てることを目標として、アカマツ林再生プロジェクトを進めることになりました。

これからは、小学生が自分たちでアカマツの種子を取り、校内で苗木を育て、卒業記念に植樹を行う予定です。



マツボックリ採取の様子

5. 国民の安全・安心の確保に向けた治山対策等の推進

治山事業を通じて国土強靱化に貢献（日光署・塩那署）

台風や集中豪雨等による山地災害から国民の生命・財産を守るため、山地災害危険地区や氾濫した河川上流域等において、流木・土石流・山腹崩壊の抑制対策等を推進し、災害に強い森林づくりにより、国土強靱化に向けた取組を進めます。

丸山地区（日光市）は、平成27年9月の関東・東北豪雨災害により直下の観光施設や市街地へ大量の土砂を流出させ、下流域に甚大な被害をもたらしました。災害直後から復旧工事を進めてきており、今後3年間でこの地区の工事が完了するよう取組んでいきます。

令和7年度 治山事業実施予定箇所

署名	市町名	予定箇所数	工事内容
日光	日光市	6	谷止工2基、山腹工0.47ha、落石防護柵工1基
塩那	那須塩原市	3	鋼製枠谷止工 1基 コンクリート谷止工 2基



被災直後の状況



山腹工完成状況

丸山地区復旧治山工事実行箇所（日光市）



施工前



完成

安戸山復旧治山工事実行箇所（那須塩原市）

6. 国民の森林としての管理経営

栃木県林業大学校へのフィールド提供を通じて林業人材育成を支援（日光署）

日光署では、令和6年4月に開校した栃木県林業大学校に対し、栃木県と締結した「林業人材の確保・育成に向けた連携及び協力に関する協定」に基づき、研修フィールドとして国有林の活用を進めています。

令和7年度は、林業大学校の近郊にある金山国有林等（宇都宮市）において、下刈、保育間伐の作業実習のほか、立木調査や森林の見方を学ぶ様々な研修プログラムが計画されており、栃木県と連携して林業人材の確保・育成を図っていくこととしています。



令和6年7月に行われた下刈作業の実習風景

市町村等林業関係者の技術力の向上を推進（日光署・塩那署）

日光署・塩那署と栃木県の森林総合監理士（フォレスター）及び担当者による「とちぎフォレスターズネットワーク」（事務局：日光署）では、様々な課題やテーマに沿った現地検討会や勉強会を企画・実行しています。

令和7年度は、活動の一層の充実に取り組み、儲かる林業に向け木材の高付加価値化、林業の低コスト化・省力化に向けた勉強会、効果的な獣害対策に向けた現地検討会などを計画しています。

現地検討会や勉強会には、栃木県内の市町や林業関係者にも参加を呼び掛け、民有林と国有林が連携して技術力の向上を推進していくこととしています。



令和6年12月に開催した「ナラ枯れ対策検討会
～伐って 使って 若返らせる～」の模様